【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月８日
【四半期会計期間】	第50期第２四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
【会社名】	ＲＨトラベラー株式会社
【英訳名】	RH TRAVELER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長ＣＥＯ 周 泰鳳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	０３－３２３４－７９１１（代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 齋藤 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	０３－３２３４－７９１１（代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 齋藤 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第２四半期 累計期間	第50期 第２四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年４月１日 至平成22年９月30日	自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
売上高 （千円）	6,239,074	5,500,122	12,169,955
経常利益 （千円）	226,983	39,931	427,178
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （千円）	172,231	△106,542	365,071
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	－	－	－
資本金 （千円）	858,700	858,700	858,700
発行済株式総数 （千株）	7,428	7,428	7,428
純資産額 （千円）	1,410,376	1,519,915	1,590,053
総資産額 （千円）	4,199,935	4,037,682	3,824,674
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） （円）	23.21	△14.37	49.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	－	－	－
１株当たり配当額 （円）	－	－	－
自己資本比率 （％）	33.0	37.0	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	106,601	△159,512	698,843
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△76,774	5,977	△8,844
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△723,931	93,576	△1,032,156
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	160,106	452,550	512,509

回次	第49期 第２四半期 会計期間	第50期 第２四半期 会計期間
会計期間	自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額 （円）	7.88	13.89

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、前第２四半期累計期間及び、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第２四半期累計期間は潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため、それぞれ記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災直後の社会経済全てにわたる危機的状況及び不透明感からは着実に回復基調に転じ、深刻であったサプライチェーンの寸断や電力不足といった国内の供給制約の問題等も段階を経て解消されてきました。しかしながら一方で、円高、海外経済の減速という新たなリスクにも直面しており、今後はリセッション突入も危惧され、引き続き予断を許さぬ状況にあると言っても過言ではありません。

旅行業界におきましても同様に、未だ完全回復には至ってはいませんが日々回復基調にあります。近場の台湾や韓国などアジア方面を中心に増加傾向にある海外個人旅行、そして震災影響により自粛していた企業等のインセンティブ旅行が催行されるなど、一時の先行きの見えない状態からは脱却したと言えます。

このような状況の中、当社は徹底したコスト低減、固定費の抑制を図り、損益分岐点の引き下げを果たし、収益構造の改善を図って参りました。更に売上高確保の為に、東日本地区の収益低下を補うべく、西日本地区及びアライアンスビジネスに経営資源を投下して実績を積み上げると同時に、修学旅行や研修旅行などの夏季以降に実施が想定されるビジネスチャンスに対して先行アプローチを行い、昨年以上の営業活動を行って参りました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高5,500百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益60百万円（同75.1%減）、経常利益39百万円（同82.4%減）、四半期純損失106百万円（前年同期は四半期純利益172百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

ａ．海外渡航関連事業

当社の基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、東日本大震災の影響による旅行自粛傾向もあり、売上高は4,241百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

ｂ．国内土産販売事業

国内土産販売事業につきましては、東日本大震災による影響も少なく、西日本エリアの大型団体の販売もあり、売上高は1,212百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

ｃ．その他

物流業務請負事業、輸出販売事業等で、売上高は46百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より59百万円減少し、452百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は159百万円（前年同四半期は106百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、仕入債務が172百万円増加したこと等であります。また、主な減少要因は、税引前四半期純損失が88百万円となったこと、売上債権が180百万円増加したこと及びたな卸資産が73百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻により135百万円収入となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、定期預金の預入により140百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は93百万円（前年同四半期は723百万円の支出）となりました。

これは主として長期借入れにより150百万円を調達したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,712,000
計	29,712,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,428,000	7,428,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	7,428,000	7,428,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年７月１日～ 平成23年９月30日	－	7,428,000	－	858,700	－	777,490

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＲＨインシグノ㈱	札幌市中央区北一条西4-2-2	1,969	26.51
ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED	FLAT/RM 1010,10/F,TAI YAU BLDG,181 JOHNSTON RD WANCHAI HONG KONG	950	12.78
REDHORSE HOLDINGS LIMITED	ROOM 1702,17/F,AIA PLAZA,18 HYSAN AVENUE,CAUSEWAY BAY,HONG KONG	350	4.71
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	2.69
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036. U.S.A.	180	2.42
コクサイエアロマリン㈱	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.36
山田 直邦	東京都世田谷区	175	2.35
ＲＨトラベラー従業員持株会	東京都千代田区麹町1-10	152	2.05
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	25 CABOT SQUARE,CANARYWH ARF, LONDON E14 4QA.U.K.	145	1.95
計	-	4,597	61.89

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,402,000	7,402	－
単元未満株式	普通株式 13,000	－	－
発行済株式総数	7,428,000	－	－
総株主の議決権	－	7,402	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式568株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＲＨトラベラー株式会社	東京都千代田区麹町１－10	13,000	－	13,000	0.18
計	－	13,000	－	13,000	0.18

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,509	767,550
受取手形及び売掛金	393,959	574,511
商品及び製品	459,502	516,838
原材料及び貯蔵品	98,943	114,961
その他	214,343	362,944
貸倒引当金	△8,472	△5,858
流動資産合計	1,980,785	2,330,949
固定資産		
有形固定資産	447,241	433,283
無形固定資産	53,282	47,234
投資その他の資産		
投資有価証券	344,923	261,526
その他	1,025,143	991,040
貸倒引当金	△26,702	△26,352
投資その他の資産合計	1,343,364	1,226,214
固定資産合計	1,843,888	1,706,733
資産合計	3,824,674	4,037,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,716	483,236
短期借入金	939,000	1,003,000
1年内返済予定の長期借入金	277,150	288,000
未払法人税等	43,653	23,325
その他	447,852	489,994
流動負債合計	2,018,372	2,287,556
固定負債		
長期借入金	200,000	218,800
その他	16,248	11,411
固定負債合計	216,248	230,211
負債合計	2,234,621	2,517,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,700	858,700
資本剰余金	777,490	777,490
利益剰余金	△36,213	△142,755
自己株式	△1,654	△1,728
株主資本合計	1,598,322	1,491,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,647	2,831
評価・換算差額等合計	△33,647	2,831
新株予約権	25,377	25,377
純資産合計	1,590,053	1,519,915
負債純資産合計	3,824,674	4,037,682

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	6,239,074	5,500,122
売上原価	2,618,270	2,378,271
売上総利益	3,620,804	3,121,851
販売費及び一般管理費	※ 3,376,389	※ 3,060,984
営業利益	244,415	60,867
営業外収益		
受取利息	2,337	1,760
受取配当金	4,282	2,467
投資事業組合運用益	3,608	―
貸倒引当金戻入額	―	350
その他	2,948	2,252
営業外収益合計	13,177	6,830
営業外費用		
支払利息	24,417	19,897
その他	6,191	7,868
営業外費用合計	30,609	27,766
経常利益	226,983	39,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,758	―
特別利益合計	1,758	―
特別損失		
減損損失	―	1,835
固定資産除却損	1,138	2,969
投資有価証券売却損	7,680	―
投資有価証券評価損	17,000	115,493
会員権売却損	4,233	―
その他	1,358	8,400
特別損失合計	31,409	128,698
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	197,331	△88,766
法人税、住民税及び事業税	25,099	17,775
法人税等合計	25,099	17,775
四半期純利益又は四半期純損失（△）	172,231	△106,542

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	197,331	△88,766
減価償却費	17,564	19,213
投資有価証券評価損益（△は益）	17,000	115,493
売上債権の増減額（△は増加）	△100,842	△180,552
たな卸資産の増減額（△は増加）	△171,382	△73,354
仕入債務の増減額（△は減少）	105,831	172,519
その他	101,256	△77,931
小計	166,758	△113,378
利息及び配当金の受取額	2,390	4,219
利息の支払額	△24,707	△15,625
法人税等の支払額	△39,898	△36,140
法人税等の還付額	2,058	1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,601	△159,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,505	△2,863
投資有価証券の取得による支出	△40,000	－
投資有価証券の売却による収入	43,626	－
投資事業組合からの分配による収入	－	5,375
定期預金の預入による支出	△310,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	200,000	135,000
保険積立金の積立による支出	△13,000	△7,830
保険積立金の払戻による収入	48,981	8,935
ソフトウエアの取得による支出	△7,371	△2,512
その他	7,494	9,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,774	5,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△374,000	64,000
長期借入れによる収入	－	150,000
長期借入金の返済による支出	△299,485	△120,350
社債の償還による支出	△50,000	－
その他	△446	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,931	93,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,303	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△696,409	△59,959
現金及び現金同等物の期首残高	856,515	512,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 160,106	※ 452,550

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
販売手数料	768,998千円	651,883千円
貸倒引当金繰入額	6,151	△212

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現金及び預金勘定	470,106千円	767,550千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△310,000	△315,000
現金及び現金同等物	160,106	452,550

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	海外渡航関連事業	国内土産販売事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,052,139	1,136,359	6,188,498	50,576	6,239,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,052,139	1,136,359	6,188,498	50,576	6,239,074
セグメント利益	546,910	66,689	613,600	8,423	622,024

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業務請負事業及び輸出販売事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	613,600
「その他」の区分の利益	8,423
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△377,609
棚卸資産の調整額	－
四半期損益計算書の営業利益	244,415

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	海外渡航関連事業	国内土産販売事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,241,762	1,212,063	5,453,825	46,297	5,500,122
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	4,241,762	1,212,063	5,453,825	46,297	5,500,122
セグメント利益	333,313	27,967	361,281	10,655	371,937

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業務請負事業及び輸出販売事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	361,281
「その他」の区分の利益	10,655
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△311,069
棚卸資産の調整額	―
四半期損益計算書の営業利益	60,867

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	23円21銭	△14円37銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	172,231	△106,542
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	172,231	△106,542
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,422	7,415

（注）１．前第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月７日

ＲＨトラベラー株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 一範 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＲＨトラベラー株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第50期事業年度の第２四半期会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ＲＨトラベラー株式会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。